

教育研究創発国際研修における学術活動報告書

令和 7 年 3 月 25 日

氏名 酒井 秀翔

所属 学校開発政策 コース

指導教員名 村上 祐介 教授

1. 研究課題 Determinants of Female Appointments: A Nationwide Study on Members of the Board of Education in Japanese Local Governments

2. 報告する学術活動の実施期間 令和 7 年 3 月 14 日 ~ 令和 7 年 3 月 14 日

3. 日本学術振興会特別研究員 (DC) の現在の採用状況 DC1 DC2 採用無し

4. 学術活動

国外 国内

①英語論文公表

②研究科教員の研究プロジェクト参加

③フィールドワーク

④国際会議 (研究発表 運営補助 出席のみ)

⑤研究会 (研究発表 運営補助 出席のみ)

⑥研究指導委託

⑦留学

⑧国際研修

⑨国際インターンシップ

⑩その他 (具体的に:)

5. 学術活動実施の概要

※上記4で選択した学術活動について具体的に記載してください。括弧内の概要を必ず記載してください。

- ① 英語論文公表
(著者、発表論文名、掲載誌名等、発表年月巻号、発表年月日等、論文内容の概要)
- ② 研究科教員の研究プロジェクト参加
(プロジェクト名、代表研究者名、自身の具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、プロジェクトの概要)
- ③ フィールドワーク
(調査先機関等、国名・都市名、具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、調査先の概要)
- ④ 国際会議
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、学会・会議名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑤ 研究会
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、研究会名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑥ 研究指導委託
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究、研究テーマと受入教員、受入期間(年月日)、具体的な研究活動、研究発表内容等の概要)
- ⑦ 留学
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究科、受入期間(年月日)、具体的な履修状況、研究発表内容等の概要)
- ⑧ 国際研修
(プログラム名、派遣先機関、国・都市名、派遣期間(年月日)、プログラム概要、研究発表内容等の概要)
- ⑨ 国際インターンシップ
(プログラム名、派遣先機関、配属部署、国・都市名、派遣期間(年月日)、具体的な活動、プログラム内容等の概要)
- ⑩ その他(具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度等の概要)

学術活動区分 (①～⑩を記入)	④
<p>研究発表・運営補助・出席のみ の別</p> <p>研究発表</p> <p>学会・会議名</p> <p>Association for Asian Studies・2025 Annual Conference</p> <p>国名・都市名</p> <p>アメリカ合衆国・コロンバス</p> <p>発表題目名</p> <p>Determinants of Female Appointments: A Nationwide Study on Members of the Board of Education in Japanese Local Governments</p> <p>発表形式(口頭・ポスター等)</p> <p>ポスター</p> <p>発表年月日</p> <p>2025年3月14日</p> <p>発表内容等の概要</p> <p>日本の地方公共団体で、近年、教育委員会の女性委員割合が増加傾向にある。その要因を明らかにすることを目的とする。この研究は、男性支配的な状況が続いている日本の政治・行政における女性の描写的代表を促進するメカニズムを理解する一助となる。</p>	

- (注) ① 年月日は西暦で記入してください。
- ② 英語論文発表については報告する学術活動において発表又は受理されたもの。
- ③ 上記に記載しきれない場合は、ページを追加しても差し支えありません。
- ④ 複数回の学術研究活動による報告の場合、適宜本ページを追加し、2つ目以降についても必要な内容を網羅してください。

6. 学術活動による成果

※報告する学術活動について、教育分野における国際的リーダー人材の育成とその研究成果を海外に発信することを目的とした教育研究開発国際研修の趣旨に照らし、その成果を具体的に記載してください。学術活動により得られた自身の研究課題につながる成果についてもわかるように記載してください。

※本欄に書ききれない場合、ページを追加しても差し支えありません。

近年、社会の様々な場においてジェンダー平等社会の実現が志向されている。これまで中心的立場を占めてきた男性だけでなく、人口の約半数を占める女性やその意見を社会のあらゆる場へ対等に反映させる取り組みが行われている。これは政治・行政の場においても同様であり、男女共同参画基本計画をはじめとして、政治や行政を含め、女性のあらゆる場における活躍拡大を目標とした政策立案が積み重ねられている。

それにもかかわらず、日本の公的部門における女性参画の拡大は必ずしも十分に進んでいないし、国際的に見ても低い水準に留まっている。例えば、2025年1月1日時点で、日本の衆議院における女性議員割合は15.7%であり、これは世界187カ国のうち142位であった(列国議会同盟ウェブサイト「Monthly ranking of women in national parliaments」https://data.ipu.org/women-ranking/?date_month=1&date_year=2025、最終閲覧2025年3月19日、以下同じ)。これに限らず、政治・行政領域では、女性の割合が人口に比して大幅に少ない傾向にある。

ただし、教育を所管する領域では例外的に女性の参加が進んでいることも事実である。特に、本学術活動が取り上げる教育委員会は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5に基づく行政委員会のなかでも大幅に女性委員割合が高い。内閣府調査「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和6年度)」によると、2024年時点で、都道府県において、地方自治法第180条の5に基づく行政委員会全体での女性委員割合は22.6%であったが、教育委員会では44.8%に達し、各種の行政委員会の中で最も高い。さらに、一部の都道府県教育委員会では女性委員の人数が男性のそれを上回っている。これは、政治・行政全体をみても稀である。

そこで本研究では、都道府県教育委員会を事例として、女性である委員が増加する要因を検討した。結果として、自民党の地方議会での議席占有率が、女性委員の有無という従属変数に小さいながらも負の影響をもたらす傾向がみられた。他方で、その他の要因、つまり知事や議会のジェンダーや党派性は、女性の任命に大きな影響を与えていないことがわかった。

以上のような内容でAssociation for Asian Studies・2025 Annual Conferenceにおいてポスター発表を行ったところ、世界中から集った、発表をご覧いただいた方々よりたくさんの貴重なコメントを頂戴することができた。代表的なコメントを例示すると、同じ自民党所属議員であっても、政策選好に多様性がある可能性がある(実際、会派が分裂した事例も散見される)ところ、本研究では単純な自民党所属議員の議席率しか投入しておらず、そうした点を考慮しきれていないことや、回帰分析において想定する説明変数が多すぎる点に些か問題があること等の指摘を受けた。こうした指摘は、今後の報告者の研究の改善に大いに資するものであった。